

### ③子育て支援から見る市民生活の課題と今後の方向性

#### 1 子どもの貧困と格差

統計調査に基づいて8つの市民像を浮き上がらせ、かつてない「不安の時代」の市民生活の実態を探った「横浜市民生活白書2009」。意欲的で大胆な問題提起であるとともに、横浜市職員として、ヒントあふれる貴重な調査報告だと受けとめている。

最初に、白書で分析されている格差の中でも、経済的格差の世代別傾向について触れておきたい。かつて経済的困窮は、日本では高齢期のリスクと思われていたが、今日では「子ども」と「若者」の貧困が深刻化している。人生のスタート地点で既に機会や選択肢の不平等があり、それゆえに自力で困窮状態から抜け出しにくく、世代間連鎖が起こりがちという点で、子どもの貧困問題は特に深刻である。背景は様々だが、昨今の経済・雇用情勢の悪化による「生活困難層」の問題、なかでも顕著なのが母子世帯の状況である。本市の母子世帯数は、平成12年から17年までの5年間で24%増と大きく増加し（国勢調査）、年間の世帯総収入（児童扶養手当・養育

費等を含む）において約半数（45%）が300万円未満という厳しい状況にある（平成20年度子ども青少年局調査）。その中で、ここに来て子どもに対する公的支出の少なさに関する問題提起が多方面からなされているが、国が主導的役割を果たしつつ、自治体としても、一定の機会の平等を保障するため、子どもの福祉に対するより一層の投資が必要ではないか。

また、子育て支援策は、子どもや子育て家庭だけではなく、女性の就労支援や社会保険制度の維持といった観点から社会全体にかかわる問題でもある。そうした認識を、市民の共通理解として求めていくことも大切だと考える。

#### 2 育児不安・負担課題の見えにくさ

では、横浜における子育ての課題とは何か。

昨今、都市部を中心に大きな問題となっているのが、保育所不足による待機児童の増加である。全国最多の1290人（平成21年4月1日）の待機児童を抱える横浜市においても、保育所整備は

子育て支援策の最重要課題の一つだ。

一方で、子育て支援策に保育サービスの充実だけでは不十分であり、現実のリスクに対応して解決すべき課題は多岐にわたる。その中で、子育て家庭が抱える大きな課題としてまず挙げられるのが、白書の市民像1「経済的に大きな不安を抱える子育て世代」にもあるとおり、経済的な負担である。子ども・教育分野への公的支出の少ない日本にあって、各家庭の負担は大変重く、まさに市民生活のリスクといえるだろう。

だが、子育て家庭の課題が経済的負担に集約されると考えるのは少々乱暴であり、子どもの年齢や家庭の状況により、もう少し丁寧な分析が必要だ。特に、地域における乳幼児期の子育て支援においては、多くの家庭に共通するもう一つの「見えにくい」課題——育児不安や精神的・身体的な負担について考える必要がある。こども青少年局が平成20年度に実施した「次世代育成支援行動計画（後期計画）策定に係るニーズ調査」（以下、ニーズ調査）の結果によれば、子育てで負担に思うこと

は、「自分の自由な時間が持てない」（51・9%）が、「出費がかさむ」（49・4%）と並んでトップである。「身体の疲れ」や「精神の疲れ」も3割を越え、祖父母などの日常的な支えがない人ほど、精神的・身体的疲れが大きい（図1）。また、子どもを虐待しているかもしれないと思うと「ある」1・3%、「ときどきある」23・8%）に上り、背景に「身体や精神の疲れが

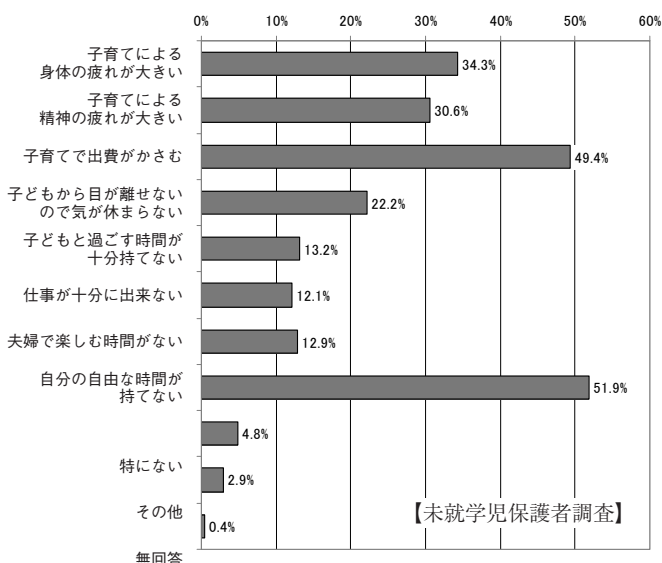


図1 子育てで負担に思うこと（3つまで）

執筆

倉田 真希

こども青少年局企画調整課  
企画調整担当係長

大きい」(71・5%) ことがある。つまり、少なくとも乳幼児期に関して、子育て支援の最大のニーズは、経済的な負担軽減と並んで、あるいはそれ以上に、育児を手伝ってくれる人の存在や、それに代わる人的支援なのだ。

これに関連して、白書に興味深いデータがある。「子育てを支える人間関係」に着目して子育て満足度や不安等を分析した結果、①「支えの少ない母親の孤立した家庭」(夫婦+子ども1人)に比べて、②

「収入は少ないが支えのある母子家庭」のほうが明らかに安定感があるという。①の母親は常勤やパート就労が多く世帯収入も低くないが、日常的な支えが少なく、育児不安が強く、虐待を自覚する割合が高い。②は収入が低く生活の満足度は低いものの、祖父母同居など日常的な支えが多く、子育て満足度は相対的に高いのである。

実際、家族構成にかかわらず、今日の子育て事情は「頼みになるのは不在がちな父親より、そばにいる祖父母(!!)」なのかもしれない(ニーズ調査によれば、父親が子どもと過ごす時間について、全体の7割以上が2時間以下、「0時間」も1割強存在する 図2)が、横浜において祖父母との同居・近居は

少数派であり(ニーズ調査では、同居は1割以下、近居が3割程度)、親子の身近な居場所や相談支援といった施策の重要性が増している。

本市では、次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜」も青少年プラン」に基づき、「地域子育て支援拠点」(白書に緑区の「いっほ」の紹介がある)や「親と子のつどいの広場」などの事業に取り組んできたが、こうした地域子育て支援のニーズは、今後ますます高まってくるだろう。

### 3 子育てに希望もてる社会づくりを

白書では、市民像1に子育て世代が特徴的に表れているように見えるが、子ども政策の観点からは、市民像2「生活不安のない経済的・社会的に恵まれた若年世代」にも着目したい。特に「市民像から見る格差の実態」における市民像2の分析「恵まれた状況下にあっても、あえて子育てを選ばないのか。あれば、それはなぜであろうか。(中略)

次世代の形成を人生上の選択としない若年層の増加は、少子化問題という将来へ向けた深刻な問題を提起している」の部分については、私見だが、異なる見方を提案したい。生活満足層が8割以上を占

める市民像2だが、そもそもこの中には高校生以下の子どもがいる家庭が3分の1以上含まれている。また、市民像2の4分の1弱は20歳代である。横浜市民の平均初婚年齢が男性30・9歳、女性28・8歳(2005年)であること

を踏まえると、多くの20歳代にとつて子育ては現実味が無い、先の話ではないか。このように考えれば、市民像1と2のリスクの違いは、子どもの有無や子育てへの志向の表れというよりも、経済的基盤による部分が大きいと言えそう。少なくとも市民像2の人たちは、結婚や子育てを現時点で拒否していると考えないほうが自然であるように思う。

もちろん、そういう集団に对应策は不要かといえ答えは「ノー」であろう。特に若年層において、個人の選択の自由は確保されるべきだが、社会のあり方や個々人の就労環境等の理由で結婚や子育てを選べない(しにくい)人が増えているとすれば、その結果としての晩産化・少子化は不幸であり、社会として放置すべきでない。

ここで問題なのは、昨今の日本社会では、子育ての大きな変数や負担感がかりが強調され、子育ての魅力や楽しさを実感しにくいことではないだ

ろうか。実際、身近で乳幼児にふれあう機会は少ない(ニーズ調査によると、18歳以下29歳で子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがある人は36・8%という)。加えて、メディア等では連日のように子育ての負担感や困難さが報じられている。また、理想の子どもの数は3人が最多だが、現実には2人以下という状況からも推測されるように、子育て家庭においてさえも、子育ての楽しさも知りつつ、時に同じくらい、困難や負担感を感じているのではないか。

だからこそ、子育て支援は、子育て家庭への支援のみならず、地域社会全体への働きかけが必要である。行政がコーディネーター役になり、地域ぐるみで子育てを支えるとともに、子育ての楽しさを発信していくことも大切だろう。

もちろん、結婚や出産はプライベートの問題であり、行政が取り組むべきは、少子化対策より、むしろ「安心して産み育てられる環境づくり」 「より多くの人が、子育てや子どもを育つ環境に明るい展望を持てる社会づくり」だと考える。そのために何をすべきか――、あらためて原点に立ち返り、地域の課題に耳を傾けつつ、日々の業務にあたっていききたい。

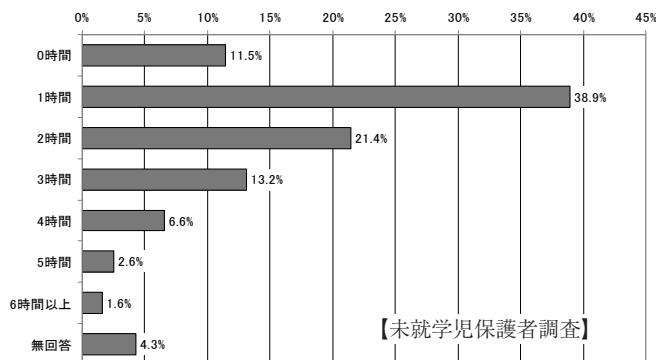


図2 平日、父親が子どもと一緒に過ごす時間